

## 平成19年の諮問会議の課題

2007年1月18日

伊藤 隆 敏

丹羽 宇 一 郎

御手洗富士夫

八 代 尚 宏

### 1. 安倍内閣の経済政策の目標

人口減少社会においても経済成長を続け、国民生活の質を維持・向上させる。

### 2. 平成19年の重要性

- ・ 団塊世代の60歳代到達など、少子高齢化社会の節目となる一年
- ・ そのような中で、新成長経済への移行を目指してスタートを切る「離陸期間」の初年（「人口減少挑戦元年」）
- ・ 全ての人活躍できるよう人材強化に取り組む一年
- ・ デフレからの完全脱却に取り組む一年
- ・ 財政健全化への取組を緩むことなく堅持する一年

### 3. 主な政策課題

19年中に、諮問会議において「日本経済の進路と戦略」で示された中期的な方針を踏まえ、別紙の政策課題の議論を行う必要がある。改革の基本方針を、6月を目途に『基本方針2007』としてとりまとめるべきである。

## 平成19年の主な政策課題

### (1) 成長力の強化

#### ①生産性の上昇：「規制改革なくして成長なし」

- －生産性倍増計画（仮称）の策定
- －生産性上昇に関連し、国民に身近な規制改革を集中的に実施
- －中小企業のIT投資（ネットワーク化）の促進
- －イノベーション25

#### ②グローバル化：「開放なくして成長なし」

- －EPAの加速（EPA工程表の策定など）
- －強い農業への道筋
- －金融・資本市場改革
- －海外とのアクセスの飛躍的拡大（空港・港湾の24時間化等）
- －対日直接投資の加速

#### ③人材活用：「人材活用なくして成長なし」：労働市場改革

- －ワーク・ライフ・バランス実現
- －集中的・効果的な能力形成支援プログラム
- －就労促進型福祉への転換
- －ハローワークへの市場化テスト導入、等

## (2) 効率的で質の高い社会保障制度の構築

- －医療や介護の高コスト構造是正プログラムの策定
- －一体的見直しに向けた社会保障個人会計等の実現

## (3) 21世紀型行財政システムの構築

### ①歳出・歳入一体改革の実現・加速

- －5年間の歳出改革を実現するための制度改革工程表
- －政府資産・債務改革の実行・加速（独立行政法人や自治体への拡大など）
- －税制改革の基本哲学の整理と秋以降の本格的な改革
- －世代間の不均衡是正への取組み

### ②行政の機能・組織の抜本的見直し

- －政府業務のゼロベースでの洗い直しに着手
- －地方自治体における人件費を含む歳出合理化の徹底
- －公共サービス効率化法（市場化テスト）の対象事業の大幅拡大
- －独立行政法人の改革
- －市場監視機能の強化、組織のあり方など

### ③公務員制度改革

- －予算・権限を背景とした各省庁による再就職斡旋の禁止
- －年功序列の打破、国際機関への登用拡大、人事・給与制度の見直しなど、公務員制度改革の全体像の検討

### ④地方分権改革

- －税源配分・補助金・交付税・地方債を一体とした改革のあり方
- －道州制に向けた第一歩（地方出先機関の改革など）